

項目名称	No. 35	公共施設の効率的・効果的な管理				(7次大綱NO. 17)
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」			
	小	1	需要を見据えた公共施設等サービスの見直し			
所管課	企画財政部 資産経営課					
現状と課題	平成29年2月に、「宮崎市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の「総量の最適化」「質の向上」「投資の厳選」に取り組むこととした。 本市が保有する公共施設の多くが30年以上経過し、老朽化が進んでいるため、今後、多額の修繕更新費用が見込まれ、財政負担が懸念される。					
取組内容	1. 公共施設の実態を点検・分析するためデータベースの更新 2. 施設評価を基に、今後も引き続き保有する施設は「経営適正化計画」を策定 3. 経営適正化計画に沿った施設経営の実施					
達成目標	・施設の保有量の適正化					
効果	・将来の公共施設の更新修繕費の縮減及び平準化					
指標			現状 (H29年度)	中間目標 (H32年度)	最終目標 (H34年度)	
施設評価実施率 (施設評価実施施設数/施設評価対象施設数)		目標	33.3% (2巡目*)	100% (2巡目*)	66.6% (3巡目*)	
実施スケジュール		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
1 データベースの更新 (実態調査及び施設評価)	計画	→	→	→	→	→
2 経営適正化計画の策定	計画	→	→	→	→	→
3 経営適正化計画に沿った 施設経営の実施	計画	→				→
4	計画					
5	計画					
備考	* 施設評価では、対象施設を4年毎に再評価する計画としている。そのため、平成29年度から2巡目、平成33年度から3巡目となる施設評価への取組を予定している。					

項目名称	No. 36 公立公民館(地区公民館)の最適な施設経営への取組		(7次大綱NO. 27)			
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」			
	小	1	需要を見据えた公共施設等サービスの見直し			
所管課	地域振興部 地域コミュニティ課					
現状と課題	公立公民館のうち地区公民館は事務補助執行により、地域振興部が管理運営、施設の維持管理及び整備に関することを所管。ただし、地区公民館における定期講座の総合的な企画や公民館等職員の社会教育に関する研修は生涯学習課が所管。老朽化した地区公民館の建て替えが喫緊の課題のため、平成29年度中に「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」を策定。計画に沿って今後真に必要な機能を見極めながら施設整備を進めるとともに、効果的・効率的な施設経営を実現するための検討を行う必要がある。					
取組内容	<ol style="list-style-type: none"> 「宮崎市公共施設使用料設定基準」に沿った施設運営(受益者負担)の検討 地区公民館の利用状況の分析に基づく、稼働率向上のための取組 効果的・効率的で地域ニーズに対応した管理運営体制の手法導入の検討 検討結果の反映 					
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> 「宮崎市公共施設使用料設定基準」に基づいた適正な受益者負担の設定 地区公民館各室の稼働率向上と効果的・効率的で地域ニーズに対応した管理運営体制の構築 					
効果	住民満足度を維持した効果的・効率的な地区公民館の施設経営					
指標			現状 (H28年度)	中間目標 (H32年度)	最終目標 (H34年度)	
地区公民館の稼働率向上		目標	31.6%	0.8% 向上	2% 向上	
実施スケジュール		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
1 適正な受益者負担の設定見直し	計画	→	→	→		
2 稼働率向上の取組み	計画	→	→	→	→	→
3 ニーズに対応した管理運営体制の手法導入の検討	計画			→	→	→
4 検討結果の反映	計画				→	→
5	計画					
備考						

項目名称	No. 37 生きがい支援施設の適正な管理運営		(7次大綱NO. 23)			
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」			
	小	1	需要を見据えた公共施設等サービスの見直し			
所管課	福祉部 長寿支援課					
現状と課題	<p>生きがい支援施設は市内で19か所あり、高齢者の健康増進及び交流の場を目的として設置し利用者も増加傾向にある。</p> <p>ただし、昭和40年、50年代に建てられた施設も多く、建物及び設備共に老朽化が進んでいるため、工事、修繕案件が毎年増加している。</p>					
取組内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 定期点検結果や各施設管理者の意見を踏まえた工事、修繕への早急な対応 2. 管理運営上の緊急性、必要性に基づく計画的な施設の維持 3. 老朽化が著しく、維持管理が困難な施設等の管理運営の見直しを検討 4. 施設の管理運営の見直し検討結果に基づいた取組の推進 					
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な維持管理による経費の抑制 ・施設の管理運営の見直しの検討継続による保有数の最適化 					
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の計画的な管理、運営 					
指標			現状 (H29年度)	中間目標 (H32年度)	最終目標 (H34年度)	
効率的、計画的な修繕にむけた指定管理者との協議回数(単年度)		目標	0	2	3	
実施スケジュール		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
1	工事・修繕への早急な対応	計画	→	→	→	→
2	計画的な施設の維持	計画	→	→	→	→
3	保有数の最適化検討	計画	→			
4	検討結果に基づいた取組	計画		→		
5		計画				
備考	南部老人福祉センター：昭和55年5月設置 赤江老人福祉センター：昭和57年5月設置 跡江老人いこいの家：昭和49年7月設置 住吉老人いこいの家：昭和52年4月設置 古城老人いこいの家：昭和58年7月設置					

項目名称	No. 38 宮崎市自然休養村センターの運営見直し		(7次大綱NO. 20)			
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」			
	小	1	需要を見据えた公共施設等サービスの見直し			
所管課	農政部 森林水産課					
現状と課題	宮崎市自然休養村センターの運営見直し計画に基づき、平成27年度に利用料金(減免額)改定後の経営状況の把握と分析を行った。 利用者は、ピーク時には130,000人、現在は100,000人以上が利用する施設である。開設後、約40年が経過し本館施設の老朽化や平成14年に新設した温泉施設のボイラー等が耐用年数を迎え、施設の修繕や大規模改修が必要となることから、効率的な施設の運営見直しを行う必要がある。					
取組内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 施設の利用状況、経営状況の把握と分析 2. 外部委員を含めた検討会の設置 3. 施設の運営見直しについて研究・検討 4. 検討結果に基づく施設運営への取組 					
達成目標	・最適な施設運営、経営にむけた取組促進					
効果	・施設経営の効率、安定化					
指標			現状 (H29年度)	中間目標 (H31年度)	最終目標 (H34年度)	
検討会の開催		目標	0回	3回	—	
実施スケジュール		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
1	施設の利用状況、経営状況の把握と分析	計画	→			
2	検討会の設置	計画		→		
3	施設の運営見直しについて研究・検討	計画		→		
4	検討結果に基づく施設運営への取組	計画			→	
5		計画				
備考						

項目名称	No. 39 農業集落排水施設の最適な維持管理 (新規)					
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」			
	小	1	需要を見据えた公共施設等サービスの見直し			
所管課	上下水道局 下水道整備課					
現状と課題	農業集落排水施設は、旧宮崎市内においては平成7年から、旧4町域においては平成元年から順次供用を開始しており、平成29年現在、全16施設の内、7施設で供用後20年が経過している。今後、施設の老朽化に伴う修繕・改築に多額の費用を要する。					
取組内容	<p>全16施設の最適な維持管理を検討するとともに、接続可能な公共下水道が近隣にある3施設について、「施設の修繕・改築費用」と「公共下水道接続費用」を比較し、より低コストな汚水処理手法を採用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農業集落排水施設(13施設)の最適整備構想策定 (H30年度6施設、H31年度7施設の機能診断を実施し、H32年度に構想を策定) 2. 3施設の修繕・改築費用と公共下水道接続費用の比較検討 3. 農業集落排水施設の公共下水道接続(H32年度2施設、H33年度1施設接続) 					
達成目標	・農業集落排水施設の最適整備構想策定と公共下水道への統合					
効果	・低コストな維持管理					
指標			現状 (H29年度)	中間目標 (H32年度)	最終目標 (H34年度)	
最適な維持管理を目的とした農業集落排水施設の削減		目標	16施設	14施設	13施設	
実施スケジュール		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
1	農業集落排水施設(13施設)の最適整備構想策定	計画	→	→	→	
2	3施設の修繕・改築費用と公共下水道接続費用の比較検討	計画	→			
3	公共下水道接続	計画		→	→	
4		計画				
5		計画				
備考	公共下水道：主として市街地における下水を排除し、又は処理する施設 農業集落排水施設：農業振興区域内の農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する施設					

項目名称	No. 40	橋梁長寿命化の方策の推進			(7次大綱NO. 21)	
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」			
	小	2	公共施設等の長寿命化の推進			
所管課	建設部 道路維持課					
現状と課題	市が管理する橋梁1,160橋について、橋梁長寿命化修繕計画策定事業に基づき、修繕計画を策定しており、この計画に基づき、優先度・緊急度の高い橋梁から、概ね10か年を目安に修繕工事を行っている。					
取組内容	1. 橋梁長寿命化修繕計画策定事業の推進 (点検の実施、修繕計画の策定) 2. 橋梁修繕詳細設計の委託 (優先度、緊急度が高い橋梁を対象とした修繕詳細設計業務委託) 3. 橋梁修繕工事の実施 (前年度の修繕詳細設計に基づいた修繕工事の実施)					
達成目標	・計画に沿った修繕工事の実施					
効果	・予防保全型の補修により、維持管理に係るトータルコストが縮減できる。					
指標			現状 (H29年度)	中間目標 (H32年度)	最終目標 (H34年度)	
橋梁長寿命化の推進率 (修繕工事を実施した割合)			13%	42%	44%	
実施スケジュール			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
1	橋梁長寿命化修繕計画 策定事業の推進	計画	→			
2	橋梁修繕詳細設計の委託	計画	→	→	→	→
3	橋梁修繕工事の実施	計画	→			
4		計画				
5		計画				
備考						

項目名称	No. 41 道路施設長寿命化の方策の推進		(7次大綱NO. 22)			
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」			
	小	2	公共施設等の長寿命化の推進			
所管課	建設部 道路維持課					
現状と課題	市が管理する道路施設であるトンネル5箇所、大型カルバート6箇所、横断歩道橋10橋、門型標識3基、土工構造物(法面)21箇所について、H27年度末に道路施設長寿命化修繕計画を策定。この計画に基づき、優先度・緊急度の高い施設から概ね10ヶ年を目安に、詳細設計および修繕工事を行っていく。					
取組内容	1. 道路施設長寿命化修繕計画策定事業の推進 (点検の実施、修繕計画の策定) 2. 道路施設修繕詳細設計の委託 (優先度、緊急度が高い施設を対象とした修繕詳細設計業務委託) 3. 道路施設修繕工事 (前年度の修繕詳細設計に基づいた修繕工事の実施)					
達成目標	・計画に沿った修繕工事の実施。					
効果	・予防保全型の補修により、維持管理に係るトータルコストが縮減できる。					
指標			現状 (H29年度)	中間目標 (H32年度)	最終目標 (H34年度)	
道路施設長寿命化の推進率 (老朽化した施設に対する修繕割合)		目標	4%	13%	17%	
実施スケジュール		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
1	道路施設長寿命化修繕 計画策定事業の推進	計画		→		
2	道路施設修繕詳細設計 の委託	計画	→	→	→	→
3	道路施設修繕工事の実 施	計画	→	→	→	→
4		計画				
5		計画				
備考						

項目名称	No. 42 舗装長寿命化の方策の推進		(新規)			
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」			
	小	2	公共施設等の長寿命化の推進			
所管課	建設部 道路維持課					
現状と課題	<p>市が管理する道路は、総延長約2,600kmあり、アスファルト舗装が約2,400km、コンクリート舗装が約50kmとなっている。建設後数十年経過している路線が多く、今後も損傷が進行することが予想されるため、長期的な視点に基づき、計画的な修繕を行っていくことが急務となっている。</p> <p>平成25年度に路面性状調査(*)を実施し、平成29年3月に「宮崎市舗装長寿命化修繕計画」を策定した。計画に基づき予防保全型の修繕へ転換を図る。</p>					
取組内容	<p>1. 修繕設計の実施 (修繕を行う路線に対して詳細な調査の実施、修繕の範囲、工法等を検討)</p> <p>2. 修繕工事の実施 (修繕設計に基づき、修繕工事を実施)</p>					
達成目標	・計画に沿った修繕工事の実施。					
効果	・予防保全型の補修により、維持管理に係るトータルコストが縮減できる。					
指標			現状 (H29年度)	中間目標 (H32年度)	最終目標 (H34年度)	
舗装長寿命化の推進率 (修繕を必要とする路線に対する着手割合)		目標	19%	69%	100%	
実施スケジュール		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
1 修繕詳細設計	計画	→	→	→	→	→
2 修繕工事	計画	→				→
3	計画					
4	計画					
5	計画					
備考	(*)路面の状態を調査し、路線ごとに損傷度合いの評価を実施した。					

項目名称	No. 43	長寿命化計画に基づいた公園施設の計画的な改築・更新の実施			(新規)	
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」			
	小	2	公共施設等の長寿命化の推進			
所管課	都市整備部 公園緑地課					
現状と課題	<p>本市は、現在505箇所(731.18ha)の公園を管理しているが、供用開始からかなりの年数が経過した公園が多く、公園内施設も老朽化や現在の基準に合わないものが多くなっている。</p> <p>長寿命化計画の対象だけでも294公園で34,816施設と膨大であり、これらの公園施設を一度に補修・更新を行うことは不可能であるため、平成28年度に策定した「宮崎市公園施設長寿命化計画(計画期間:H28~H37)」に基づき、施設毎の緊急度、優先度に応じた計画的、効率的な施設の補修・更新を実施する必要がある。</p>					
取組内容	1. 宮崎市公園施設長寿命化計画(計画期間:H28~H37)と日常的な点検や維持管理の結果に基づいた公園施設の補修・更新					
達成目標	・「宮崎市公園施設長寿命化計画」に基づいた公園施設の計画的な補修・更新を実施する。					
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市が管理する公園施設の安全性や機能が確保される。 ・効率的な維持管理が行われ、ライフサイクルコストの縮減が期待できる。 					
指標		現状(H28年度末)	中間目標(H32年度)	最終目標(H34年度)		
「宮崎市公園施設長寿命化計画」に基づいた補修・更新の実施率		目標	2%	45%	67%	
実施スケジュール		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
1	長寿命化計画に基づく公園施設の補修・更新	計画	→			
2		計画				
3		計画				
4		計画				
5		計画				
備考	<p>※公園数・面積・施設数は、長寿命化計画策定時(平成28年7月現在)。</p> <p>※公園施設とは、都市公園法第2条第2項各号に掲げる施設を指す。</p>					

項目名称	No. 44 学校施設における長寿命化計画の策定		(新規)			
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」			
	小	2	公共施設等の長寿命化の推進			
所管課	教育委員会 学校施設課					
現状と課題	<p>学校施設は、昭和40年代から50年代にかけての児童生徒急増期に校舎や屋内運動場等の建設を行ってきたため、建築後30年以上を経過した建物が全体棟数の7割を占めており、老朽化が進行している。</p> <p>老朽化が進行している施設を全て従来の改築の手法で対応していくのは財政面で相当な負担増になる。</p>					
取組内容	<p>定期点検や改修履歴による劣化、損傷等の老朽化の状況を把握し、優先順位付けや予算の平準化、トータルコストの縮減等を加えた「長寿命化計画(*)」を策定し、民間活力の導入検討と老朽化していく学校施設の機能維持に取り組む。</p> <p>1. 長寿命化計画の策定 2. 長寿命化計画に基づいた学校施設の機能維持、整備</p>					
達成目標	・学校施設における長寿命化計画に基づく、施設の維持管理の実施					
効果	<p>・中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化が図られる。</p> <p>・学校施設全体を機能維持していく整備計画として活用できる。</p>					
指標			現状 (H29年度)	中間目標 (H32年度)	最終目標 (H34年度)	
			目標			
実施スケジュール		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
1 長寿命化計画の策定	計画					
2 長寿命化計画に基づく施設の整備	計画					
3	計画					
4	計画					
5	計画					
備考	(*)長寿命化計画とは、基本的な方針に基づく実際の整備内容や時期、費用等を具体的に表す計画である。					

項目名称	No. 45	指定管理者制度の効率的・効果的な運用				(7次大綱NO. 5)						
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組									
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」									
	小	3	民間活力を生かした公共施設等の管理運営									
所管課	企画財政部 資産経営課											
現状と課題	平成15年9月より導入された指定管理者制度の趣旨に沿って、制度の定着化・透明性の確保に努め、平成29年4月1日現在、236施設において指定管理者制度を導入している。 指定管理者制度の評価及び効果を検証し、効率的・効果的な運用を行う必要がある。											
取組内容	1. 指定管理者の評価、効果の検証(モニタリングの実施)											
達成目標	・より効率的で効果的な施設の運用											
効果	・市民サービスの向上と施設利用者数の増加											
指標					現状 (H29年度)		中間目標 (H32年度)		最終目標 (H34年度)			
年間施設利用者数 (利用料金制導入施設)				目標	3,497,315人 (25施設)		3,560,000人		3,600,000人			
実施スケジュール			平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度	
1	評価・効果の検証 (モニタリングの実施)	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
2		計画										
3		計画										
4		計画										
5		計画										
備考												

項目名称	No. 46 PPP/PFI手法の効果的な活用		(新規)			
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」			
	小	3	民間活力を生かした公共施設等の管理運営			
所管課	企画財政部 資産経営課					
現状と課題	平成29年3月に「宮崎市PFI導入の手引」を策定し、一定規模の整備事業において、PPP/PFI手法導入を優先的に検討することとしている。 公共施設サービスの向上や経費の節減を図るため、民間ノウハウの活用や適切な事業手法の選定を行う必要がある。					
取組内容	1. 導入可能性調査の実施 2. 地域プラットフォームへの参画					
達成目標	・効率的・効果的な事業手法の検討					
効果	・公共施設サービスの向上及び経費の節減					
指標			現状 (H29年度)	中間目標 (H32年度)	最終目標 (H34年度)	
地域プラットフォームへの参画回数(年間)		目標	2回	2回	2回	
実施スケジュール		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
1 導入可能性調査の実施	計画	→	→	→	→	→
2 地域プラットフォームへの参画	計画	→	→	→	→	→
3	計画					
4	計画					
5	計画					
備考	地域プラットフォーム： 地域の企業、金融機関、地方公共団体等が集まり、PPP/PFI事業のノウハウ習得と案件形成能力の向上を図り、具体のPPP/PFI案件形成を目指した取組。					

項目名称	No. 47 観光施設における運営の見直し		(7次大綱NO. 19)			
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」			
	小	3	民間活力を生かした公共施設等の管理運営			
所管課	観光商工部 観光戦略課					
現状と課題	青島地域には観光施設が4施設(道の駅フェニックス、白浜オートキャンプ場、青島参道南広場、青島ビーチセンター)あり、それぞれ指定管理者制度を導入し運営を行っている。しかし、施設や設備の老朽化が進み、修繕・改修が度重なる中、施設のあり方や、利用者を増やす等の運営の見直しに取り組む必要がある。					
取組内容	民間活力導入を含めたより効率的な施設運営の見直しを進める。 1. 青島ビーチセンターの利用者増加に向けた方策の検討・実施 2. 青島参道南広場の運営の見直し(平成31年度) 3. 白浜オートキャンプ場の運営の見直し(平成31年度) 4. 道の駅フェニックスの運営の見直し(平成32年度)					
達成目標	・民間活力導入を含めた施設運営の実施					
効果	・利用者数の増加					
指標			現状 (H29年度)	中間目標 (H32年度)	最終目標 (H34年度)	
青島ビーチセンターの利用者数(年間)		目標	13.2万人(*)	14万人	15万人	
実施スケジュール		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
1	青島ビーチセンターの利用者増加に向けた方策の検討・実施	計画	→	→	→	→
2	青島参道南広場の運営の見直し	計画	→			
3	白浜オートキャンプ場の運営の見直し	計画	→			
4	道の駅フェニックスの運営の見直し	計画		→		
5		計画				
備考	(*)H29年度末における見込み利用者数					

項目名称	No. 48 市営住宅等管理戸数の最適化と居住環境の向上及びPFI等を活用した公営住宅の整備 (7次大綱NO. 18)					
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」			
	小	3	民間活力を生かした公共施設等の管理運営			
所管課	建設部 住宅課					
現状と課題	市営住宅等の管理戸数は、平成29年4月1日現在で、5,488戸となっている。今後の人口減少等を踏まえ、「宮崎市公営住宅等長寿命化計画(平成28年10月改定)」では、平成37年の管理戸数を約5,150戸としており、厳しい財政状況の中、管理戸数の最適化に向けた事業の推進を図っている。耐用年限の2分の1を経過する住宅数が全体の約6割を占めており、今後、老朽化した住宅の更新や維持管理費の増加が懸念される一方、時代のニーズに合う良質な住宅の形成が求められている。					
取組内容	<ol style="list-style-type: none"> 事後保全から予防保全への転換・定期点検や修繕履歴等を踏まえた計画的な改修・改善による建物の長寿命化 ライフサイクルコストの検証結果に基づく建替えと老朽化した小規模団地の集約化及び用途廃止等への取組 入居率や居住環境の改善などに向けた個別住戸改善による既存ストックの有効活用 高齢者世帯の増加を見越したバリアフリー化の実施 総事業費10億円以上の建替事業を対象とした民間の資金やノウハウ等を活用するPFI等による建替事業の実施 					
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化計画に沿った管理戸数の最適化 PFI等を活用した建替えの実施 					
効果	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な改修等による維持管理費の平準化 建替えや住戸改善による居住環境の向上(高度バリアフリー化住戸の増加等) PFI等を活用した建替事業の実施による事業費の縮減(VFM) 					
指標			現状 (H29年度)	中間目標 (H32年度)	最終目標 (H34年度)	
市営住宅等の管理戸数			目標	5,488戸	5,471戸	5,259戸
実施スケジュール		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
1	施設の予防保全に向けた計画的な維持管理の実施	計画	→			
2	施設のライフサイクルコストの検証による建替えと集約化及び用途廃止	計画	→			
3	入居率向上や居住環境向上を目的とした個別住戸改善の実施	計画	→	→	→	→
4	建替事業での高度バリアフリー化の実施	計画	→	→	→	→
5	PFI等を活用した建替事業の実施	計画	→			
備考	事後保全:実際に異常や故障が発生してから修繕等を実施する方法 予防保全:施設の劣化の有無等を予測した上で計画的に維持保全等を行う方法 PFI:民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行う方法					

項目名称	No. 49	下北方浄水場脱水処理施設の更新			(新規)	
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」			
	小	3	民間活力を生かした公共施設等の管理運営			
所管課	上下水道局 浄水課					
現状と課題	<p>基幹浄水場である下北方浄水場は、平成20年度より大規模改修事業に着手し、老朽化や耐震対策のより一層の強化に向けて施設更新を行っている。</p> <p>脱水処理施設(昭和52年設置)の整備更新では、民間事業者の技術力、ノウハウ等を活用するPPP/PFI手法の導入により、コスト削減を検討する必要がある。</p>					
取組内容	<p>PPP/PFI手法導入の検討および実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 詳細な検討(VFMの算定、PPP手法の選定、事業可否の判断) 2. 実施方針の策定・公表・事業者選定 3. 施設更新 					
達成目標	・下北方浄水場脱水処理施設整備におけるPPP/PFI手法の導入					
効果	・更新費用のコスト削減					
指標				現状 (H29年度)	中間目標 (H32年度)	最終目標 (H34年度)
更新事業の進捗率			目標	0%	10%	85%
実施スケジュール		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
1 詳細な検討	計画	→				
2 実施方針の策定・公表・事業者選定	計画	→				
3 施設更新	計画			→		
4	計画					
5	計画					
備考	事業期間:平成30年度～平成35年度(予定) 宮崎市上下水道事業マスタープラン主要事業					

項目名称	No. 50	大淀処理場下水汚泥処理施設の更新 (新規)										
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組									
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」									
	小	3	民間活力を生かした公共施設等の管理運営									
所管課	上下水道局 下水道施設課											
現状と課題	大淀処理場の下水汚泥焼却施設は、平成35年度には運転開始から30年目になるため、更新検討が必要になっている。下水道法改正(平成27年度)により「下水汚泥を燃料・肥料として再生利用する努力義務(第21条の2)」が明確化されており、焼却ではなく、燃料・肥料化施設の導入に向けた検討など準備を進める必要がある。											
取組内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 詳細な検討(VFMの算定、PPP手法の選定、事業可否の判断) 2. 次の上下水道事業マスタープラン(平成32~41年度)の素案に計画を登載 3. 国への事業認可申請と概算要望 4. 事業者選定 5. 設計・施工 											
達成目標	・PFI等手法により燃料・肥料化施設の設計・施工に関する事業者が決定され、平成36年度稼働に向けて設計・施工を開始する											
効果	・CO2削減の向上及び従来型手法に比べてコスト削減が期待できる											
指標			現状(H29年度)		中間目標(H32年度)		最終目標(H34年度)					
整備工事(設計・施工)の進捗率			目標		0%		0%		50%			
実施スケジュール			平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度	
1 詳細な検討		計画	→									
2 上下水道局マスタープラン(素案)に登載		計画			→							
3 事業認可申請概算要望		計画					→					
4 事業者選定		計画							→			
5 設計・施工		計画									→	
備考		PFI等手法: 民間事業者が公共施設等の設計・施工・運営等を一括して担う手法 従来型手法: 自治体が自ら公共施設等の設計・施工・運営を行う手法										

項目名称	No. 51 地方公会計(統一的な基準)の財務書類の公共施設マネジメントへの活用 (7次大綱NO. 69)										
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組								
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」								
	小	4	公有財産の利活用の推進								
所管課	企画財政部 資産経営課										
現状と課題	本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」にて財務書類の作成・公表を行うなど地方公会計に取り組んできた。しかしながら、複数の作成方法が混在し、他団体との比較が容易にできないため、平成27年1月に、総務大臣より28年度決算分から「統一的な基準」による財務書類作成について要請があった。 「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備が必須となるため、適切な資産管理や様々な分析手法への活用が期待されている。										
取組内容	1. 固定資産台帳の年次更新 2. 固定資産台帳の整備を踏まえた財務書類の活用方法についての他市事例を参考にした検討 3. 公共施設マネジメントへの活用推進										
達成目標	・財務書類の活用方針を定め、有効的に活用する。										
効果	・効率的で持続可能な公共施設マネジメントが可能となる。										
指標					現状 (H29年度)	中間目標 (H32年度)	最終目標 (H34年度)				
固定資産台帳の公表					目標	年1回 (12月末まで)	年1回 (12月末まで)	年1回 (12月末まで)			
実施スケジュール			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度				
1	固定資産台帳の年次更新	計画	→	→	→	→	→				
2	財務書類の活用方法の検討	計画	→	→	→	→	→				
3	財務書類の公共施設マネジメントへの活用	計画	→		→		→				
4		計画									
5		計画									
備考											

項目名称	No. 52	公用・公共用施設跡地(未利用地)の活用の具体的な検討			(7次大綱NO. 68)				
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組						
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」						
	小	4	公有財産の利活用の推進						
所管課	企画財政部 資産経営課								
現状と課題	<p>社会情勢の変化や施設の統廃合等により発生した、公用・公共用施設跡地や未利用地については、公有地調整委員会において、売却等を含む有効活用の方向性が示され、その方針に基づき、未利用地の有効活用について所管課が取り組んでいる。</p> <p>未利用地については、行財政運営の効率化、健全化を図る観点から、方向性に基づき有効活用が図られるべきだが、土地の形状や利用上の規制などから有効活用が困難な場合がある。</p>								
取組内容	<p>1. 公有地調整委員会による判定、評価</p> <p>2. 判定済みの未利用地の現況調査</p> <p>3. 有効活用の検討・実施</p>								
達成目標	・有効活用に関する基本指針により、公用・公共用施設跡地の活用を図る。								
効果	・未利用地の発生の抑制及び解消により効率的な行財政運営が図られる。								
指標					現状 (H29年度)	中間目標 (H32年度)	最終目標 (H34年度)		
未利用地有効活用件数(延べ件数)				目標	13件	23件	30件		
実施スケジュール			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
1 公有地調整委員会の開催	計画		→	→	→	→	→	→	→
2 未利用地の現況調査	計画	→	→	→	→	→	→	→	→
3 有効活用の検討・実施	計画	→	→	→	→	→	→	→	→
4	計画								
5	計画								
備考									